

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

83

オンラインプレス「NEXT212」 毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.83

17.Jun,2002

- 市町村合併を考える No-27 … 住民投票は民意を反映するか
- 212ふるさと情報 …………… 3万7千件突破、遊魚ネット応募
- 自治体北南 …………… 公共事業を市民が事前調査
- DATA …………… 「グリーン購入」立ち遅れている町村

ワールドカップは「だんじり祭り」

▼…ワールドカップで日本の初戦があった夜、新宿・末広亭では閑古鳥が鳴いていた。大取の圓窓が「客が来ないことよりも、囃家が来ないので心配だった」と笑わせたが、NHKまでがニュースタイムの大半をワールドカップで費やしていたのには、ちょっと怖いものを感じた。

▼…日本の決勝トーナメント出場でさらに過熱する中、ラグビーの早明戦に出かけた。人気カードとはいえ、あちらは視聴率60%。不入りを予想していたが、スタンドは満員。「ニッポン、ニッポン」の大合唱も悲鳴もないボールの奪い合いを目の当たりにし、ニッポン人の有り様にぼんやり抱いていた不安が少し消えた。

▼…「オフサイドはなぜ反則か」の著者でもある元広島大学教授の中村敏雄さんは、サッカーの起源を祭りに求める。「ゴールが決まればゲームは終わり。少しでも祭りを楽しむために、点を入りにくくした」。なるほど、ワールドカップは岸和田の「だんじり祭り」だったのか。

▼…オフサイドは、肉弾相打つ陣地戦から距離を置いた「男らしさに欠ける行為」ともされる。それを逆手に取ったオフサイドトラップもまた「卑怯」だと、禁じ手にしているチームもあるそうだ。「男らしさ」も「卑怯」も死語に近いが、かろうじてそんな世界を垣間見せる戦いに、魅力が潜んでいるのかも知れない。（梶）

市町村合併を考える-27

住民投票は「民意」を反映するか

広島市との合併の是非を問う広島県府中町の住民投票が6月9日に行われました。市町村合併をめぐる住民投票は、埼玉県上尾市（2001年7月29日）、滋賀県米原町（2002年3月31日）に次いで3例目です。

■選択しても難しい「相思相愛」

上尾市の場合は、2001年5月に浦和・大宮・与野3市の合併で誕生したさいたま市からの「呼び掛け」に応じる形で実施されました。結果は、右のグラフのように反対票が58%を占め、これに基づいてさいたま市に対して合併辞退を伝えました。

上尾市が「二者択一」の投票だったのに対して米原町の場合は、「四択」による投票が行われました。投票率が50%に届かない場合は住民投票自体が成立しないという条件が付けられ、結果は69.6%の高投票率で、「4町合併」案が最多となりました。山東、伊吹両町は「4町合併」を先行させることで足並みをそろえましたが、近江町は長浜市を含めたより広域の合併を目指し、協議は足踏み状態となっています。

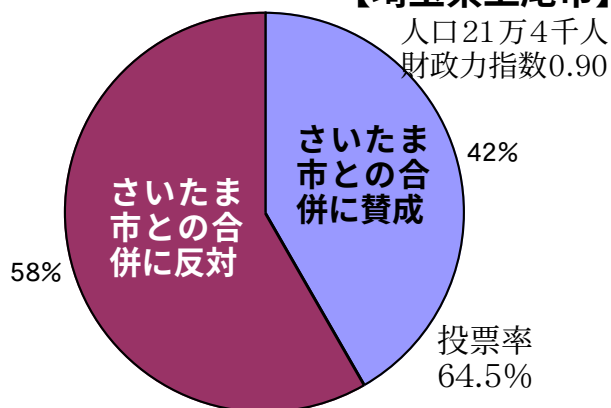
■変則「三択」投票で新たな論議

府中町の場合は、現在の「町制維持」か、単独での「市制移行」を目指すか、それとも「広島市との合併」か、「三択」の投票となりました。結果は、「合併」が最多の49%を占めたものの、「単独市制移行」「町制維持」を合わせた「非合併」票が51%を占めるという微妙な内容となりました。

「第1位票」と「非合併票」のどちらを民意ととらえるのか、新たな議論が巻き上がっています。

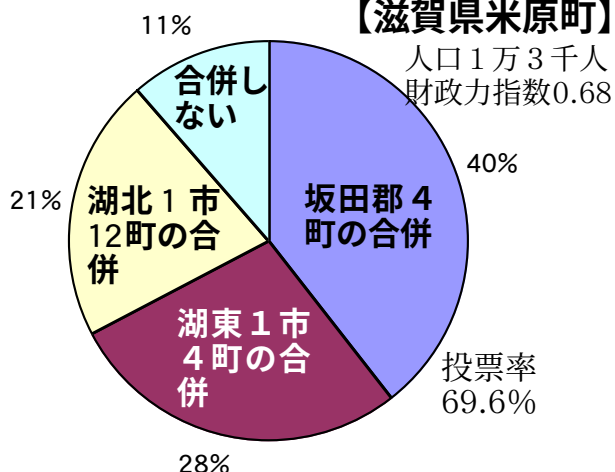
【埼玉県上尾市】

人口21万4千人
財政力指数0.90



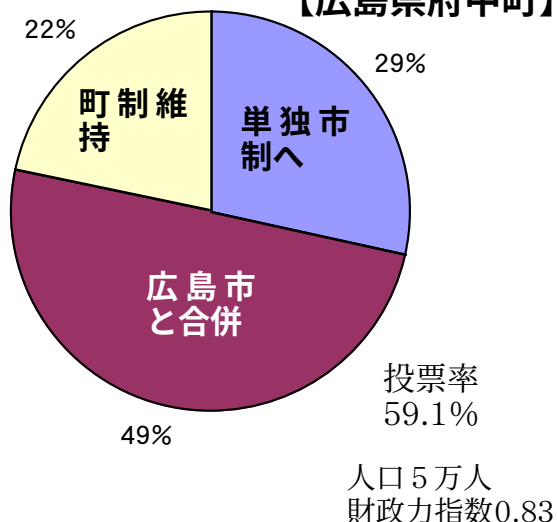
【滋賀県米原町】

人口1万3千人
財政力指数0.68



【広島県府中町】

人口5万人
財政力指数0.83



広島県府中町の場合 問われる首長判断と議会機能

府中町の住民投票は、単独自治体のまま市制移行を目指す和多利義之町長に対し、広島市との合併を求める住民が投票条例制定を直接請求したことが発端となりました。

■曲がり角に立つ人口5万人の町

広島市の東側に隣接する府中町は、自動車メーカーのマツダや麒麟ビールの工場が立地し、経済成長とともに発展を続けてきました。人口は市制移行の基準を満たす5万人を超え、町村では全国第4位。財政力指数は0.83（2000年度決算）と、町村としては比較的恵まれた財政条件にあります。しかし、産業動向や高齢化、生活圏の広域化などを背景に、これまでどおりの町政に限界も見えてきました。

合併問題をめぐっては、過去に何回か広島市が合併を呼び掛けましたが、72年には合併に動いた町長が住民の反発を受けて辞職に追い込まれました。その後も実質的に吸収となる合併には消極的で、和多利町長は「期限を切った形での合併推進は混乱の元。合併により税負担の増大を招き、特色ある住民サービスができなくなる」などとして単独での市制移行を主張してきました。

■「住民意思」どう生かすか

住民投票条例の制定要求に基づき、町議会では投票方式が一つの論点となりました。合併推進の住民が「町制維持」「単独市制移行」「合併」の三択方式を求めたのに対して、「合併か合併しないか」の二択案も論議されましたが、結局、三択方式が採用されました。

条例では、「府中町が単独市制か広島市との合併かそのまま町でいるかについて、町民の意思を確認すること」を目的とし、投票の結果について町長、町議会は、「結果を尊重しなければな



らない」と決めました。

結果は、「広島市と合併」が49.9%、「単独市制」が28.5%、「そのまま町でいる」が21.6%となり、この微妙な結果をどう尊重するかが、新たな議論のスタートになった格好です。合併推進派の住民は最多得票の「広島市との合併」を民意と主張するのに対し、反対派は「非合併票」が過半数であることを理由に「勝利宣言」する事態となりました。

和多利町長は、「単独自治を発展させるという今までの調査に加えて、合併問題についても広島市との研究協議の場を設け、町議会とも十分協議しながら町の方向を探る」と明確な判断を避けました。住民投票の結果が直接、町長や議会の判断を拘束するものではありませんが、票に現れた住民の意思を今後の議論にどう生かしていくのか、改めて首長のリーダーシップ議会の公正な議論が問われる結果となったようです。

投票前の情報開示と討論が必要

住民投票は、地方議会・間接民主制との関連などからさまざまな議論があります。これまで住民投票の主要なテーマとされてきたのは、原発や基地問題でしたが、これらは国の政策に対する不信感や問題提起の形で取り上げられてきました。地域の問題となっていること自体が問題なのですが、本来は国政レベルで解決されるべきテーマと考えられます。

■住民に判断材料を分かりやすく提供

一方、市町村合併は、密接に住民の生活に関わり、将来にわたるまちづくりの基盤を大きく変えるテーマといえます。そこに住んでいる人々の選択が何よりも優先されるべき問題ですから、間接民主制を補完する住民自治の手法の一つとして、住民投票の対象とするにかなった地域の政策課題と考えることができます。

したがって、上尾市や米原、府中町のような合併の賛否をめぐる住民投票は、今後も広がりを見せそうです。

しかし、住民投票を活用する場合には、合併の是非などを判断するために十分な情報の開示と、それに基づく公正で広汎な議論が前提とな

ります。

広島県府中町を例にとると、都市づくり委員会を中心に広島市との制度比較などを調査研究するとともに、広報誌やパンフレット、ホームページなどを通じて調査内容を住民に公開。長寿祝い金、老人医療費補助金、税負担、健康診断の個人負担金など項目別に2市町を対比したデータや、今後のまちづくりの指針などが詳細に示されています。

■議会論議、投票率が重要なカギ

また、2001年10、11月には、町内会などの住民団体、商工団体、学校区単位などで経28回の住民懇談会を開催し、約1300人が参加しました。この種の懇談会としては、開催数、参加数などまずまずの内容といえます。

一定の情報開示が行われた一方で、町の出した資料は「単独での市制移行に力点が置かれ不公正」との声も聞かれました。合併推進派の住民らは、町の「住民投票参考資料」に対して、独自の資料を公表したり、シンポジウムを開催する場面も見られました。

賛否それぞれの立場で情報を提供し、公正な

討論の場を設定するなど、住民投票の実を上げるための課題が浮上したといえます。住民意アンケートについても、結果の数字が一人歩きすることのないよう工夫が求められます。

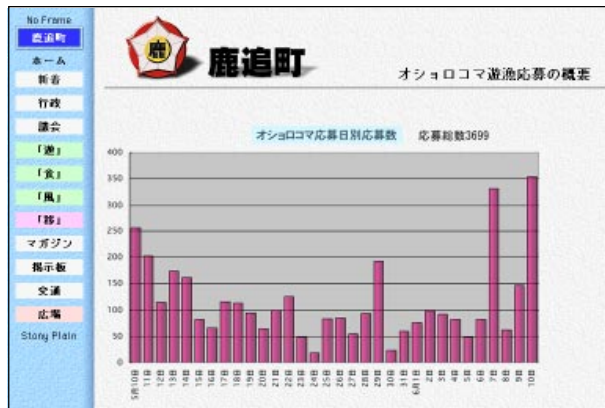
また、議会の場での論議と内容の公開、投票率を最大限に引き上げる取り組みも、重要な課題であることはいまでもありません。

名 称	府中町	広島市
人口（国勢調査）	50,673	1,126,239
人口密度（人／km ² ）	4,849.1	1,518.4
高齢者（65歳以上）人口比率	13.7%	14.2%
市町村道改良率	67.9%	67.2%
都市計画街路実施率	98.7%	77.8%
人口一人当たり公園面積	(※)15.2㎡	6.8㎡
ごみ焼却等処理率	78.6%	68.2%
し尿衛生処理率	99.7%	99.2%
公共下水道普及率	58.4%	88.0%
保育所施設充足率	100%	93.1%
小学校非木造校舎面積比率	100%	99.7%
小学校校舎必要面積不足比率	0%	19.0%
中学校非木造校舎面積比率	100%	99.5%
中学校校舎必要面積不足比率	0%	12.4%

府中町が投票の参考資料として公開した比較データ

拾い読みHP

212 ふるさと情報



■6/14 鹿追町 オショロコマ遊漁のネット応募 「2002年度オショロコマ遊漁の応募状況」(インターネット分)がアップされています。ネット上からの応募は、昨年より400件以上多い約3700件に達しましたが、昨年問題となった「重複応募」は激減したとのこと。ネット応募もかなり定着してきたようです。

■6/14 北海道 道民チャレンジ21世紀ファンド 「道民チャレンジ21世紀ファンド」のページが開設されています。「創意工夫あふれる新しい取り組みを応援する情報の玉手箱」とのことですが、まだ構築中のコーナーも多いようです。「玉手箱」と呼べるまでにはもう少し時間が必要なようです。

■6/14 登別市 新・行政改革への意見募集 「新たな行政改革に取り組みます」とのタイトルで、新・登別市行政改革基本方針案とそれに対する意見募集のページがアップされています。

■6/14 中川町 エコミュージアムセンター 7月1日オープン予定の「エコミュージアムセンター」のページが開設されています。自然誌博物館と宿泊研修棟の2棟から成る、まちづくりの拠点施設だそうです。

■6/14 倶知安町 羊蹄山情報 羊蹄山の夏山情報を伝える「毎日更新羊蹄山情報」が今年もスタートしています。山頂部の状況、登山者数などが順次、アップされています。

■6/14 滝川市 リニューアル ホームページがリニューアルしたようです。「暮らし」「ま

ちづくり」「学び」「ビジネス」などのコーナーに情報がまとめられ、キーワード検索も可能になっています。

■6/14 白老町 合併シリーズがスタート 広報「げんき」のPDF版6月号がアップされ、「みんなで考えよう市町村合併」シリーズがスタートしています。1回目の今回は、合併特例法に盛り込まれた国の財政支援や、全国・道内の取り組み状況などについて解説しています。

■6/14 留萌支庁 オロロン連邦おっとこツアー 「男のジェンダーフリー事業」の一環として開催する「オロロン連邦おっとこツアー」のページがアップされています。講演、交流会と心身のリフレッシュ実技を組み合わせた1泊2日のツアーだそうです。

■6/14 南幌町 なんぼろキムチラーメン 「新しい特産品が登場」とのタイトルで、町農産物加工センターの「なんぼろキムチラーメン」情報がアップされています。南幌産キャベツで作ったフリーズドライ製法のキムチを使っているそうです。

■6/14 砂川市 市緑の基本計画 「砂川市緑の基本計画」の概要ページがアップされています。計画の目的や基本目標、推進施策などについて解説しています。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS



●6/12 神埼町 (佐賀県)「子ども条 例」策定

神埼町は、国連「子どもの権利条約」の精神に基づいて町と家庭、地域住民、学校、企業が連携して、豊かな心を持った子どもたちを育てる「子ども条例」案を議会提案した。子育ての環境を整えて少子化に歯止めをかける一方、児童虐待やいじめ対策などを推進するのが狙い。町政に子どもたちの意見を取り入れる「子ども会議」の開始なども計画している。

●6/12 宮田村(長野県) 入試に「村推薦」 枠、日本福祉大と協定

宮田村は、日本福祉大学(愛知県美浜町)の入学試験に、村の推薦枠を設けることを内容とした協定を近く同大学と結ぶ。同大学は、地域の活性化につながる人材の養成を目的に、2003年4月の入学生から自治体推薦制度は適用する計画。村教委では、地元出身者らを対象に推薦希望者を募集し、作文や面接などで選考する。

●6/8 釜石市(岩手県) 環境ネットワー ク創設へ

釜石市の市民グループが、地域や家庭の暮らしと環境を考え、行政を含めて幅広い情報交換を進めることを目的とした「かまいし環境ネットワーク」を設立した。環境ホルモンや省エネなどをテーマに暮らしに生かせる学習活動に取り組みながら、イベント情報などを発信していく。

●6/3 香川県「県庁再生プラン」案明らか

香川県は、職員の意識改革と組織管理体制の再点検・責任体制の明確化などを柱とした「県庁再生プラン」の原案を明らかにした。管理職立候補や希望降任制の導入や、職員の能力アップを支援する自己研修制度の創設などの具体案が盛り込まれた。

●6/3 浜松市(静岡県) 広域連携で浜名 湖周遊の自転車道整備

浜松市など3市6町による西遠地区広域市町村圏協議会は、浜名湖周遊自転車道の整備を柱とした「浜名湖周辺観光ネットワークプロジェクト」を推進することを決めた。自転車周遊道は、舞阪町から三ヶ日町までの約50キロのコースで、自転車貸し出しターミナルやトイレ、案内看板などを整備する。2年後に開催される「浜名湖花博」に向けて、環浜名湖の観光資源情報を発信していく。

●6/3 志木市(埼玉 県) 公共事業を市民調 査、1億円超事業が対象

志木市は、予定価格が1億円を超える市の公共事業の実施について、事前に市民の意思を問う「公共事業市民選択権保有条例」を議会提案した。意見は広報紙やホーム

ページで募り、事業ごとに公募による市民を含めた「民意審査会」を設置し、審査の結果を市長に報告する。市長は、審査結果を踏まえて、市長の考え方や計画の修正内容などを公表する。

水曜日は「スニーカーデー」 北川知事が率先、歩け歩け

「県健康づくり推進条例」を3月に制定した三重県の北川正恭知事は、毎週水曜日を「スニーカーデー」とし、健康づくりのために県職員が率先してウォーキングに取り組む方針を明らかにした。登庁時や退庁時に1駅分の区間を歩いたり、昼休みに職場周辺を散歩することなどを呼び掛け、実践することで市民にアピールする狙い。(6/10、三重県)

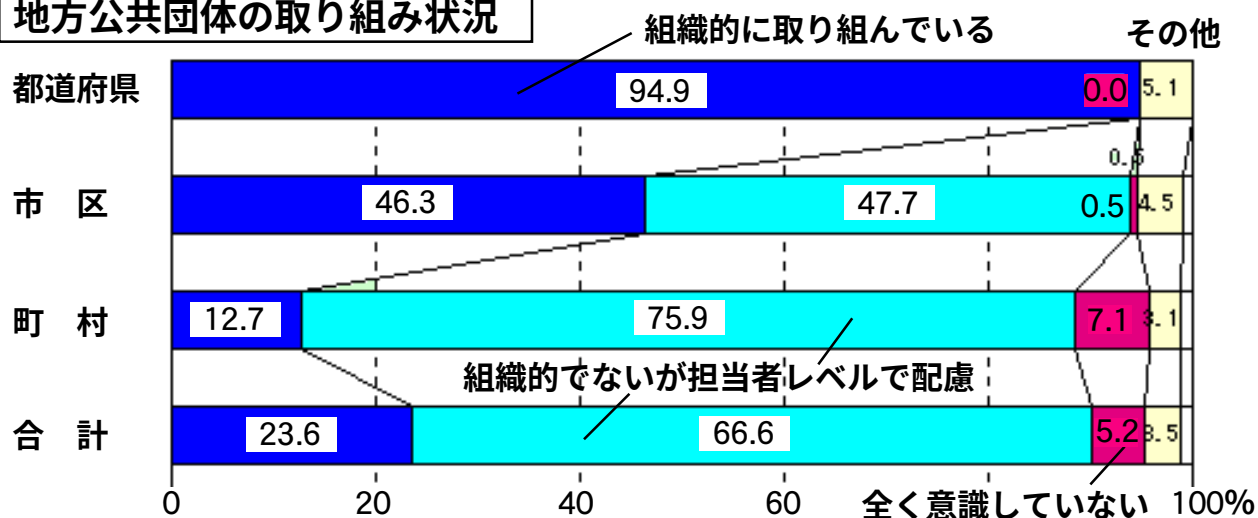
(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

DATA

組織的グリーン購入、町村は12.7%

地方公共団体の取り組み状況

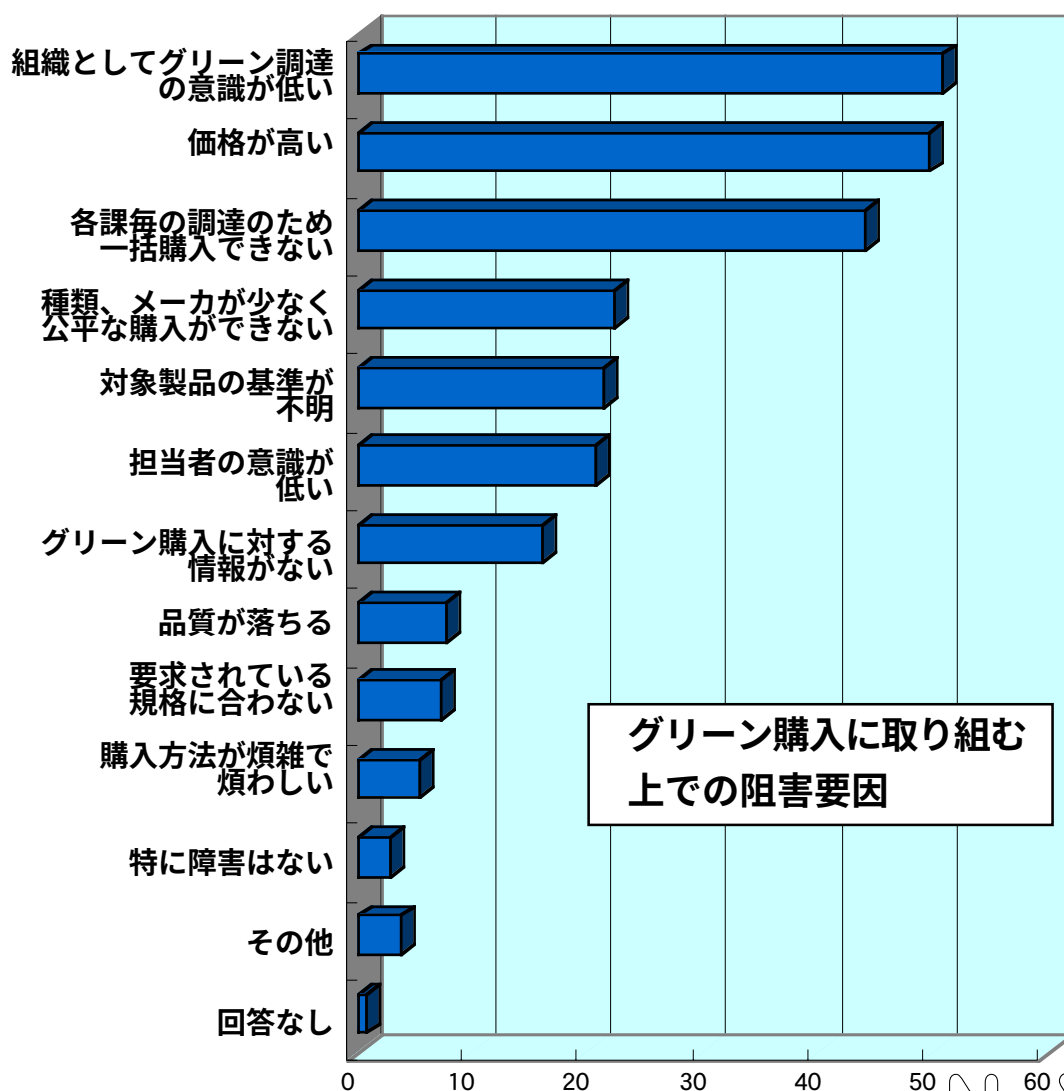


環境に及ぼす影響をできるだけ少なくする
資材・製品などを優先的に活用する「グリーン

購入」に対する取り組みが、自治体間で大きな
バラツキを見せている。都道府県の多くが組

織的な取り組みを
しているのに対し
て、市区は46.3%、
町村はわずか12.7
%にとどまっている。

阻害理由として
左のような要因が
挙げられている
が、自治体とし
ての意識・姿勢の
違いが大きな背
景としてうかが
える。価格面の
問題は、グリーン
購入の浸透によ
ってある程度ク
リアできると見
られる。(環境省
・2002年2月ア
ンケート調査よ
り)

グリーン購入に取り組む
上での阻害要因